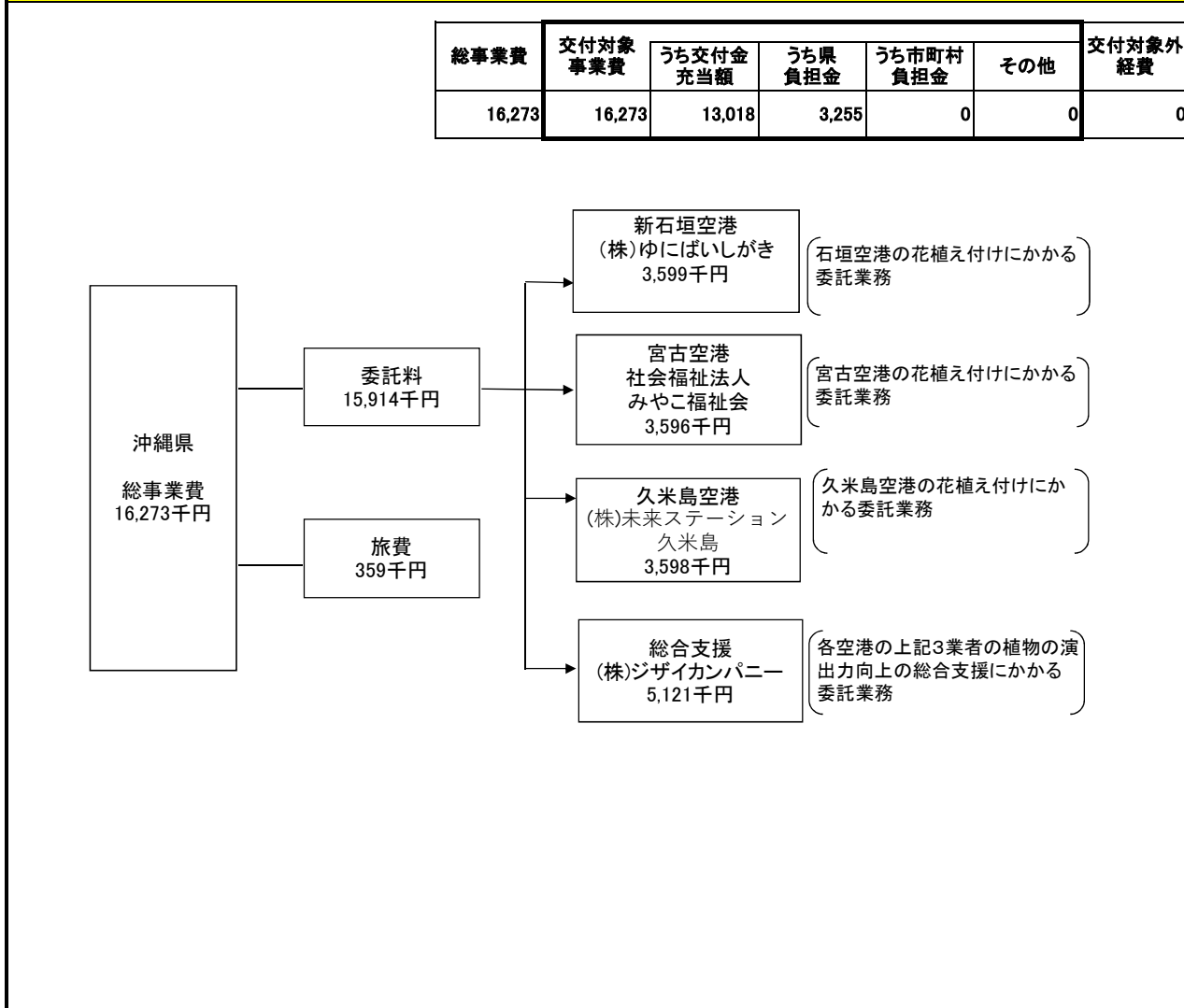


## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	41 離島空港ちゅらゲートウェイ事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-ア				
担当部課名	環境部環境再生課	事業実施 (予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	観光客の受入体制の整備  Ⅲ-11-(2)			
事業内容	離島の玄関口である空港が観光地としてふさわしい景観形成を図るため、空港ターミナル及び周辺へのプランター設置や植樹柵への花の植え付けを行う。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )							
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	23,739		22,318		16,281	
		(b) 予算現額	23,739		22,318		16,281	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額	-		-			
	A. 計(b+d)		23,739	0	22,318	0	16,281	
	B. 執行済額		23,730		22,259		16,273	
	うち交付金充当額		18,984		17,807		13,018	
	C. 次年度繰越額		-		-	0	0	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	#DIV/0!	99.7%	#DIV/0!	100.0%	
予算の状況の説明		概ね計画どおり執行している。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
	離島空港の飾花空港数 3空港			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
			目標	飾花空港数:3空港	飾花空港数:3空港	飾花空港数:3空港	飾花空港数:3空港	
			実績	飾花空港数:3空港	飾花空港数:3空港	飾花空港数:3空港	飾花空港数:3空港	
達成状況説明	3空港(新石垣空港、宮古空港、久米島空港)において、ターミナル及び周辺へのプランター設置や植栽柵への植え付けで飾花を実施した。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (H24年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (R3年度)	
	離島空港の飾花に対する満足度 80%		目標	-	65%	70%	80%	-
			実績	-	74%	81%	83%	-
	進捗状況説明	3空港(新石垣空港、宮古空港、久米島空港)において、ターミナル及び周辺へのプランター設置や植栽柵への植え付けによる飾花を実施した。計画とおり順調に取り組むことができた。さらに、本事業の取組を広く伝え、地域の観光ブランドイメージを向上させるために、SNSを利用し広報を実施した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・SNS等を閲覧できない方に対しても、広報が行き届くようネット以外の媒体を用いるなどして情報発信を強化し、魅力的な植栽展示による取組をより多くの県民に認知してもらい観光ブランドの更なるイメージアップを図る。</p>	<p>・本事業の取組を広く伝え、地域の観光ブランドイメージを向上させるために、SNSを利用し広報を実施した。また、飾花イベントを実施し、ボランティアを活用した飾花を行うことで、地域へ周知することができた。</p> <p>・飾花イベントに関して、既存の広報誌や、新聞記事への掲載を活用することで、周知を図ることができる。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・SNSのみの周知ではなく、イベント等を開催し、既存の広報誌や、新聞記事への掲載を活用することで、魅力的な植栽展示による取組をより多くの県民に認知してもらい観光ブランドの更なるイメージアップを図る。</p> <p>・飾花の質を向上させるべく、定期的に勉強会を行い、各島のブランド向上に貢献する。</p> <p>・事業終了後も飾花が継続できるような組織作りを行う。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	(石垣空港、宮古空港、総合支援)委託業者は、公募型のプロポーザル方式にて選定した業者と契約しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	(久米島空港)委託業者は、町内において唯一受託可能との返答であった業者と契約しており、妥当であったと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○予算規模・費目・使途については事業目的達成の観点から必要であるか等について十分精査しており、適正であったと考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○事業を実施した3空港とも委託先を適切に選定し、事業内容並びに目的に合った規模で適正に執行されたと考えている。

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	208 中城湾港新港地区定期航路化支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ				
担当部課名	土木建築部 港湾課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R1 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	人流・物流を支える港湾の整備	
事業内容	中城湾港新港地区の産業支援港湾としての機能強化、那覇港との適正な機能分担の実現のために、本土の大都市圏(京阪)との定期航路就航に向けた実証事業を実施し、取扱貨物量の増加を図る。協力船会社に実証事業に係る一部費用を支援し、課題解決や貨物の掘り起こし等を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	26,900	0	15,000	0	67,600
		(b) 予算現額	26,900	0	30,600	0	67,600
		(c) 増減額(b-a)	0	0	15,600	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	26,900	0	7,200	0
		A. 計(b+d)	26,900	26,900	30,600	7,200	67,600
	B. 執行済額		0	9,304	23,400	4,803	46,221
		うち交付金充当額	0	7,443	18,720	3,842	36,977
		C. 次年度繰越額	0	0	7,200	7,200	0
	執行率(%) (B/A)	0.0%	34.6%	76.5%	66.7%	68.4%	
予算の状況の説明	・執行率は68.4%であり、主に悪天候による実証実験船の中城湾港新港地区の抜港が生じたことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	中城湾港新港地区において、京阪航路実証事業の運航を行う。(週1便)	目標	-	1便/週	・実証実験の実施	実証事業の運航	
		実績	-	未実施	・実証実験の実施	実証事業の運航	
		目標					
		実績					
		目標					
	実績						
達成状況説明	・実証事業の運航を行い、活動目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(H23年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R1年度)
	京阪航路実証事業における中城湾港新港地区での取り扱い貨物量の増加<純増貨物150トン/1航海>	目標	-	240t/1航海	純増貨物60トン/1航海	純増貨物150トン/1航海	純増貨物240トン/1航海
		実績	-	未実施	純増貨物0.05トン/1航海	純増貨物55.7トン/1航海	-
	【参考指標】中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)	目標	-	-	-	148.0万トン	169.0万トン
		実績	61万トン(H23年)	107.8万トン	98.8万トン	94.6万トン	-
進捗状況説明	・平成30年4月~平成31年3月までに31回寄港し、1航海あたり約409トンの取扱貨物があり、その内純増貨物は55.7トンで、目標には満たなかった。悪天候における抜港や、既存物流体制の変更に期間を要していることが原因と考えられるが、着実に量を増やしている。						

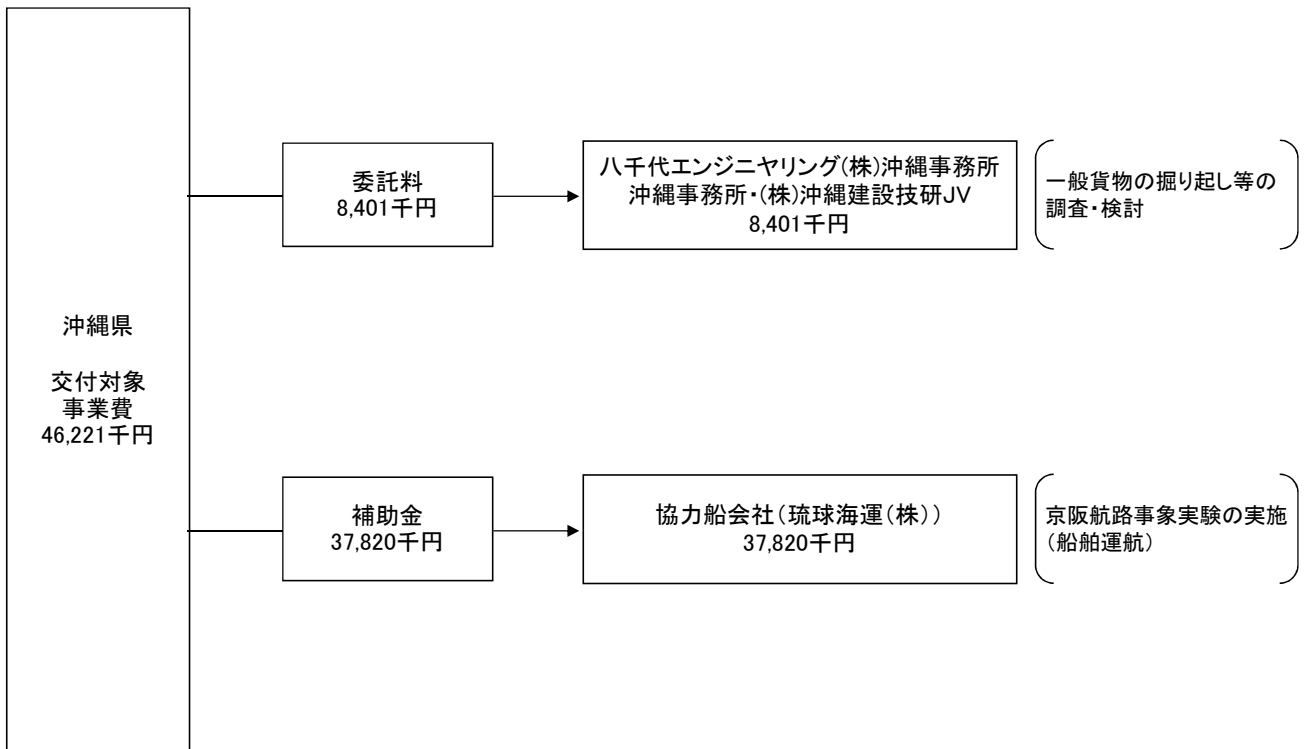
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・貨物量の拡大に向けて、平成31年4月及び令和元年10月にそれぞれ中城湾港に立地予定の物流センターの貨物など、新たな貨物の掘り起こしを行っていく必要がある。</p>	<p>・企業(荷主)の誘致に当たっては、民間事業者である実証実験の協力船会社のノウハウを生かすとともに、地元市町村であるうるま市と連携し、積極的な誘致活動を行う。</p>

**今後の取り組み方針**

・貨物量拡大に向け、中城湾港新港地区周辺への新規立地企業の貨物など、新たな貨物の掘り起こしを行う。  
 ・企業(荷主)の誘致に当たっては、民間事業者である実証実験の協力船会社のノウハウを生かすとともに、地元市町村であるうるま市と連携し、積極的な誘致活動を行い、令和元年度の成果目標である純増貨物240トン/1航海の達成を目指す。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
46,221	46,221	36,977	9,244	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○指名競争入札を実施しており、支出先及び額は適正である。                  ○委託業務は、契約額の範囲内で事業目的、仕様に合致した成果物が完成しており、適切に実施されたと考えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	209	中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ			
担当部課名	土木建築部 港湾課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	人流・物流を支える港湾の整備		
事業内容	中城湾港新港地区において、荷捌き環境を向上させることにより、取扱貨物量の増加を図るため、上屋の増設等の整備を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	193,500	0	163,000	0	90,000
	(b) 予算現額	193,500	0	163,000	0	90,000	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0	
	(d) 前年度繰越額	-	100,738	-	85,232	0	
	A. 計 (b+d)	193,500	100,738	163,000	85,232	90,000	
	B. 執行済額	92,762	57,039	77,768	81,419	87,322	
	うち交付金充当額	74,209	45,632	62,214	65,135	69,858	
	C. 次年度繰越額	100,738	0	85,232	0	0	
	執行率 (%) (B/A)	47.9%	56.6%	47.7%	95.5%	97.0%	
予算の状況の説明	・執行率は97%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	外構整備一部完了	目標	-			整備完了	
		実績	-			整備完了	
	【H29の活動目標】 港湾施設用地整備の実施	目標	-		整備完了		
		実績	-		整備着手		
【H28の活動目標】 港湾施設用地整備 1式	目標	-	整備完了				
	実績	-	整備完了				
達成状況説明	・上屋の外構整備について、概ね計画的な執行に努め、当該年度の予定箇所について整備を完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (R1年度)
	東ふ頭新規上屋使用者における取り扱い貨物量 <33,000トン/年>	目標	-			33,000トン/年	50,000トン/年
		実績	-			26,528トン/年	-
	【H29の成果目標】 取扱貨物の円滑な荷捌きを促進させるために、上屋外構舗装15,000㎡の整備を図る	目標	-		15,000㎡		-
		実績	-		9,500㎡		-
	【H28の成果目標】 取扱貨物の円滑な荷捌きを促進させるために、上屋外構舗装13,120㎡の整備を図る	目標	-	13,120㎡			-
		実績	-	13,120㎡			-
	【参考指標】 中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)	目標	-	-	-	148.0万トン	169.0万トン
実績		61万トン (H23年)	107.8万トン	98.8万トン	94.6万トン	-	
進捗状況説明	東ふ頭上屋使用者における取り扱い貨物量は26,528トン/年であり、目標には満たなかった。京阪航路実証実験の抜港や、既存物流体制の変更に期間を要していることが原因と考えられる。						

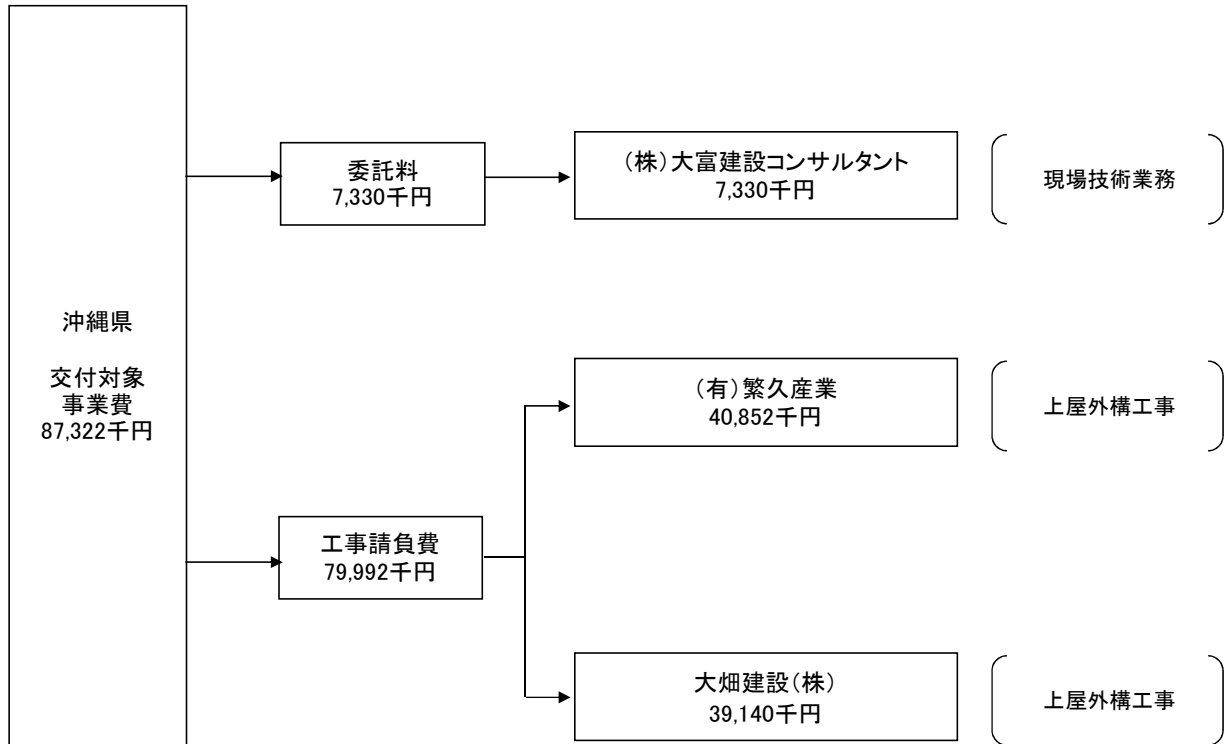
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上屋廻りの荷捌き地舗装の整備については、適切な工程調整の上、整備の推進を図る必要がある。</li> <li>・埋立箇所であるため、舗装工事着手前の詳細な土質調査により、舗装構造の再検討が必要となる可能性がある。</li> <li>・成果目標の達成には、別事業である京阪航路実証実験での貨物量の増大が不可欠であることから、当該事業と連携し取り組む必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各関連工事間の工程会議を行うことで、上屋廻り等の外構整備を推進を図る。</li> <li>・工事契約後、早期に土質性状を面的に把握し、工程管理に組み込む必要がある。</li> <li>・京阪航路実証実験の貨物量増大に必要な施設の検討を行う。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・供用中の施設利用者への影響に配慮しつつ、工事の工程管理を適切に行い、施設の早期整備に取り組む。  
 ・京阪航路実証実験の貨物量増大に必要な上屋外構等の整備を行い、令和元年度の成果目標である東ふ頭新規上屋使用者における取り扱い貨物量50,000トン/年を目指す。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
87,322	87,322	69,858	17,464	0	0	0



資金の流 使途の点 検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○一般競争入札・指名競争入札を実施しており、支出先及び額は適正である。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、関連書類を確認した結果、予算規模、費目、使途について適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	210 中城湾港新港地区物流機能強化等整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ				
担当部課名	土木建築部 港湾課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R2 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	人流・物流を支える港湾の整備	
事業内容	中城湾港新港地区において、中古車(商品貨物)を積み込み取り下ろすヤード舗装等の環境整備を行い、自動車貨物集積拠点を形成し、自動車貨物の取扱を那覇港から中城湾港へシフトさせることで、産業支援港湾としての機能強化、那覇港との適正な機能分担を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	69,500	—	20,000	0	0
		(b) 予算現額	69,500	—	120,000	0	45,000
		(c) 増減額(b-a)	0	—	100,000	0	45,000
		(d) 前年度繰越額	—	4,325	—	81,300	0
		A. 計(b+d)	69,500	4,325	120,000	81,300	45,000
	B. 執行済額		65,175	4,323	38,700	77,569	20,964
		うち交付金充当額	52,139	3,458	30,960	62,054	16,771
		C. 次年度繰越額	4,325	0	81,300	0	0
	執行率(%) (B/A)		93.8%	99.95%	32.3%	95.4%	46.6%
予算の状況の説明		・執行率は46.6%であり、主に自動車貨物一時集積場所のヤードの舗装場所に、仮置きされているコンクリートブロックの運搬調整が難航したことにより、予算を不用にしたためである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	産業支援港としての物流機能強化を図るため、自動車貨物の取扱いに必要な港湾施設用地の整備、新たな施設の調査及び検討等の実施	目標	—	整備完了	整備完了	整備完了	
		実績	—	整備完了	整備完了	整備完了	
		目標					
	実績						
達成状況説明	・アスファルト舗装の整備を年度内に整備完了するとともに、企業ヒアリング等を行い、モータープールに必要となる新たな施設について検討を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R1年度)
	那覇港から中城湾港新港地区への自動車貨物シフト割合の増加 1.9%	目標	—	—	0.8%	1.9%	3.0%
		実績	—	—	0.007%	0.0161%	—
	【H28の成果目標】 貨物の一時保管所としてのアスファルト舗装整備完了(約5,570㎡(3m×5m×371台))	目標	—	5,570㎡	—	—	—
		実績	—	4,100㎡	—	—	—
	【参考指標】 中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)	目標	—	—	—	148.0万トン	189.0万トン
実績		61万トン(H23年)	107.8万トン	98.8万トン	94.6万トン	—	
進捗状況説明	那覇港からの自動車貨物シフト割合は0.0161%であり、目標である1.9%には達しなかった。既存物流体制の変更に期間を要していることが原因と考えられるが、着実な伸びが見られている。						

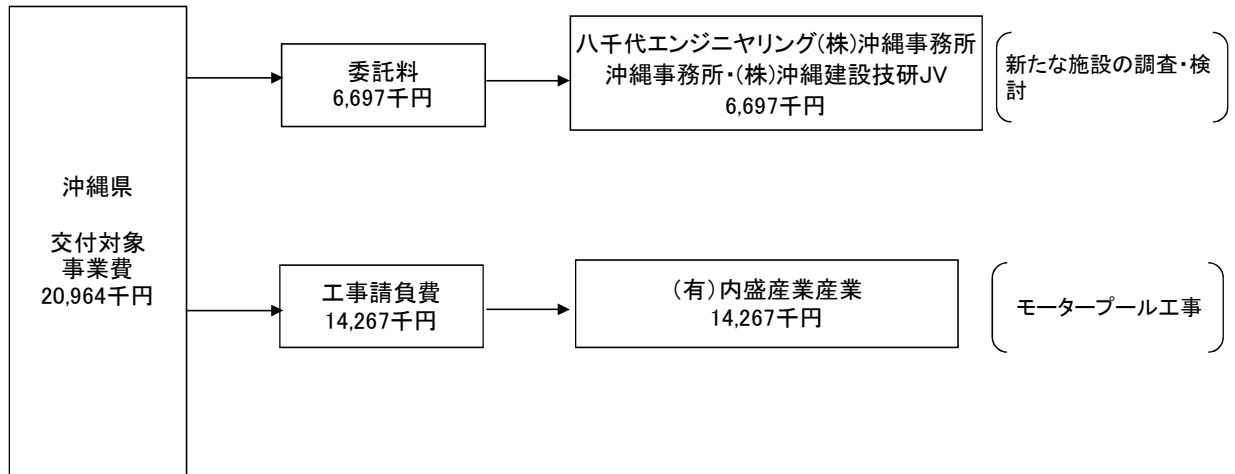
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次年度舗装を予定しているヤードに仮置きされているブロックの運搬に係る調整を行う必要がある。</li> <li>・那覇港からの自動車シフト割合の増大に向け、自動車取扱事業者へのヒアリング・誘致活動を行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各関連工事間の工程会議を行うことで、モータープール整備の推進を図る。</li> <li>・自動車取扱事業者へのセールスに当たっては、民間事業者である実証実験の協力船会社のノウハウを生かすとともに、地元市町村であるうるま市と連携し、積極的な誘致活動を行う。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・工事の工程管理を適切に行い、施設の早期整備に取り組む。  
 ・自動車取扱事業者へのセールスに当たっては、民間事業者である実証実験の協力船会社のノウハウを生かすとともに、地元市町村であるうるま市と連携し、積極的な誘致活動を行い、令和元年度の成果目標である那覇港から中城湾港新港地区への自動車貨物シフト割合3.0%を目指す。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
20,964	20,964	16,771	4,193	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○一般競争入札・指名競争入札を実施しており、支出先及び額は適正である。 ○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、関連書類を確認した結果、予算規模、費目、用途について適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	126	物流高度化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-エ				
担当部課名	商工労働部	アジア経済戦略課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化 Ⅲ-1-(3)		
事業内容	(1)物流の課題解決による移輸出量の増加を図るため、県内企業の物流の課題を解決するビジネスモデルを公募し、実証する。 (2)離島県である本県の抱える物流の諸課題に対応するため、物流アドバイザーによる個別相談会等において、企業や関係団体に対し物流課題への改善提案、情報提供等の支援を行う。 (3)共同物流センターの活用による移出量の増加を図るため、物流のノウハウを持たない県内事業者が、東京の共同物流センターを共同で借りて活用するための支援を行う。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )							
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	75,244	0	44,546	0	17,084	
		(b) 予算現額	58,244	0	44,546	0	54,390	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 17,000	0	0	0	37,306	
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	0	
		A. 計 (b+d)	58,244	0	44,546	0	54,390	
	執行状況	B. 執行済額	52,051	0	37,987	0	26,971	
		うち交付金充当額	41,640	0	30,389	0	21,577	
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		89.4%	#DIV/0!	85.3%	#DIV/0!	49.6%	
予算の状況の説明		・ハンズオン支援業務委託において、当初想定していた事業期間が約4ヶ月短縮となり、また、非常勤の専門アドバイザーへの相談依頼が想定より少なかったため、物流アドバイザー謝金の執行残が生じた。 ・また、実証事業採択予定件数3件に対して2件のみの採択になったことなどにより、委託料の不用等が生じ、49.6%の執行率となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
	ビジネスモデル実証 3件	目標	-	-	-	実施		
		実績	-	-	-	実施済		
	物流アドバイザーによるハンズオン支援の実施	目標	-	実施	実施	実施		
		実績	-	実施済	実施済	実施済		
	県外共同物流センターの利活用促進支援	目標	-	-	-	実施		
		実績	-	-	-	実施済		
	【H29年度以前の活動指標】 県産品共同物流の実施 ・共同物流センター運営 ・共同輸送の効率化 ・取扱量の増加		目標	実施	実施	実施	-	
			実績	実施済	実施済	実施済	-	
	達成状況説明		・県内企業の物流課題を解決するビジネスモデルを公募し、2件実証を実施した。 ・物流高度化モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、ハンズオン支援を実施したことにより、目標を達成した。 ・沖縄からの共同物流を促進するため、共同輸送、配送等へアドバイス及び共同物流利活用検討により物流効率化への支援を行い、目標を達成した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R1年度)	
	ビジネスモデルによる当該企業の移輸出量の増加率	目標	-	-	-	5%	5%	
		実績	-	-	-	100%	-	
	個別企業や団体への物流改善指導	目標	-	5件	12件	58件	58件	
		実績	-	34件	77件	63件	-	
	共同物流の実績	目標	-	-	-	218トン	227トン	
		実績	-	-	-	217トン	-	
	【H29年度以前の成果指標】 県産品(対象品種:泡盛等)の県外出荷における共同物流センターでの集約率		目標	-	45%	60%	-	-
			実績	-	4.2%	19.8%	-	-
	進捗状況説明		・実証事業のビジネスモデルによる移輸出量の増加については、これまでになかった新規性のある物流課題解決案の実証ということで、前年度から皆増となった。 ・共同物流量及び物流改善指導については、100%目標値通りの達成となった。					

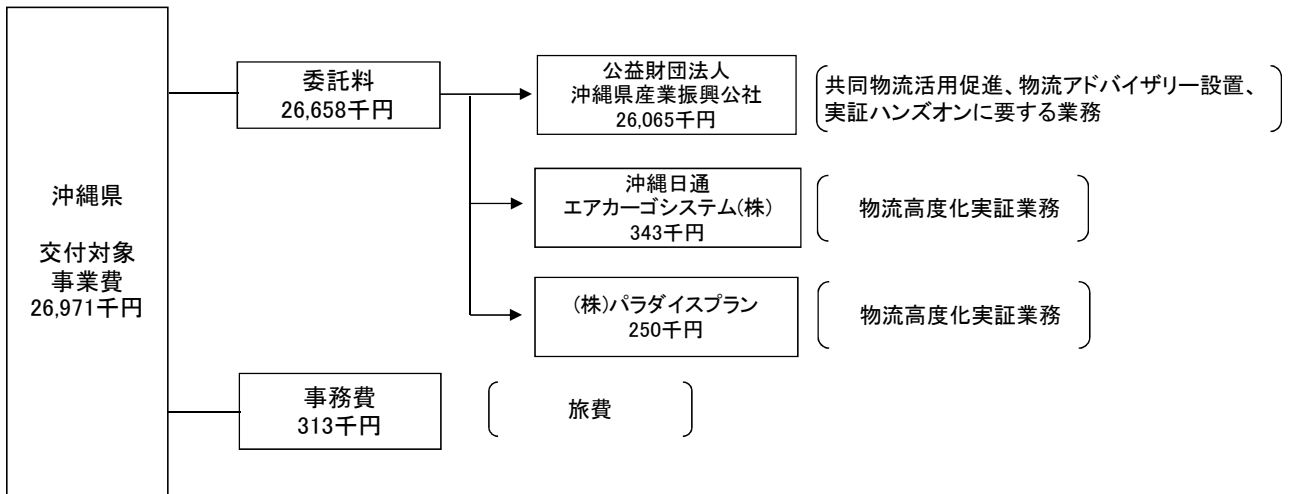
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p><b>取組の検証</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業や団体が物流量を増加できるよう物流高度化モデルを構築し、ノウハウを波及させることが重要であるが時間を要する。</li> <li>・共同物流などの物流の情報を正確に把握し、取扱量増大へ向けた取組が必要であるが、県内事業者では、そのノウハウが不足し実践が難しい状況である。</li> <li>・物流アドバイザーによる相談対応件数から勘案すると、依然として、物流に関する課題を抱える企業や団体が少なくないと考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物流企業を中心に連携し、物流高度化に向けた課題解決のための実証、専門知識を有する物流アドバイザーや専門家を活用した仕組み作り、共同物流による取扱量増に向けた取組を行う必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・物流の高度化による物流課題解決へ向けた実証等の取組を専門家によるハンズオン支援の下で引き続き実施する。
- ・共同物流の活用を促進するため、共同輸送、共同配送等の可能性調査を引き続き実施し、県内の各業界団体や民間企業等が自主的に実践できる共同物流の取組へ支援を継続する。
- ・物流課題の掘り起こしも兼ねた出張相談や物流モデル波及に向けたセミナー等を引き続き実施する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
26,971	26,971	21,577	5,394	0	0	0



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出帳票等により適正であることを確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	